

DXを活用し地方から建設業界の変革を目指す

～手段ではなく目的を見極めアクションを。ヒトとDXの両輪で改革を前進～



会社概要

P3

(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定

- 経営ビジョン・ビジネスモデルの策定～競争環境が自社にもたらす影響（リスク・機会）～
- 経営ビジョン・ビジネスモデルの策定～DX推進に向けた経営ビジョンの策定～
- 経営ビジョン・ビジネスモデルの策定～ビジネスモデル方向性～

P4

(2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の策定

- DX戦略の策定～データとデジタル技術を活用する戦略～
- DX戦略の策定～データ活用の方策～

P8

(2) ①戦略を効果的に進めるための体制の提示

- DX戦略の推進～推進に必要な組織・体制～
- DX戦略の推進～推進に必要な人材の育成・確保～

P11

(2) ②最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示

- DX戦略の推進～推進に必要なITシステム環境の整備～

P15

(3) 戦略の達成状況に係る指標の決定

- ～成果指標の設定・DX戦略の見直し～達成度を測る指標の設定

P18

(4) 実務執行統括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信

- ステークホルダーとの対話～経営者の発信～

P20

(5) 実務執行統括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業社が利用する情報処理システムにおける課題の把握

- 成果指標の設定・DX戦略の見直し～課題の把握～

P22

(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施

- DX戦略の推進～サイバーセキュリティ対策・セキュリティ監査の実施～

P24

会社名

株式会社ケントク

代表者

代表取締役 関 洋幸

資本金

27,000,000円

住所

<本社>

〒800-0219

福岡県 北九州市小倉南区曾根新田北3-498

TEL 093-967-1686 / FAX 093-953-8904

従業員数

14名

事業内容

- ①土木・建設の企画、設計、施工、監理
- ②土木・建設・電気工事に関する技術者の派遣
- ③測量及び測量設計
- ④土木・建設工事全般
- ⑤産業廃棄物収集運搬業
- ⑥防水工事業
- ⑦電気工事業

DX認定制度取得



国土交通大臣許可取得



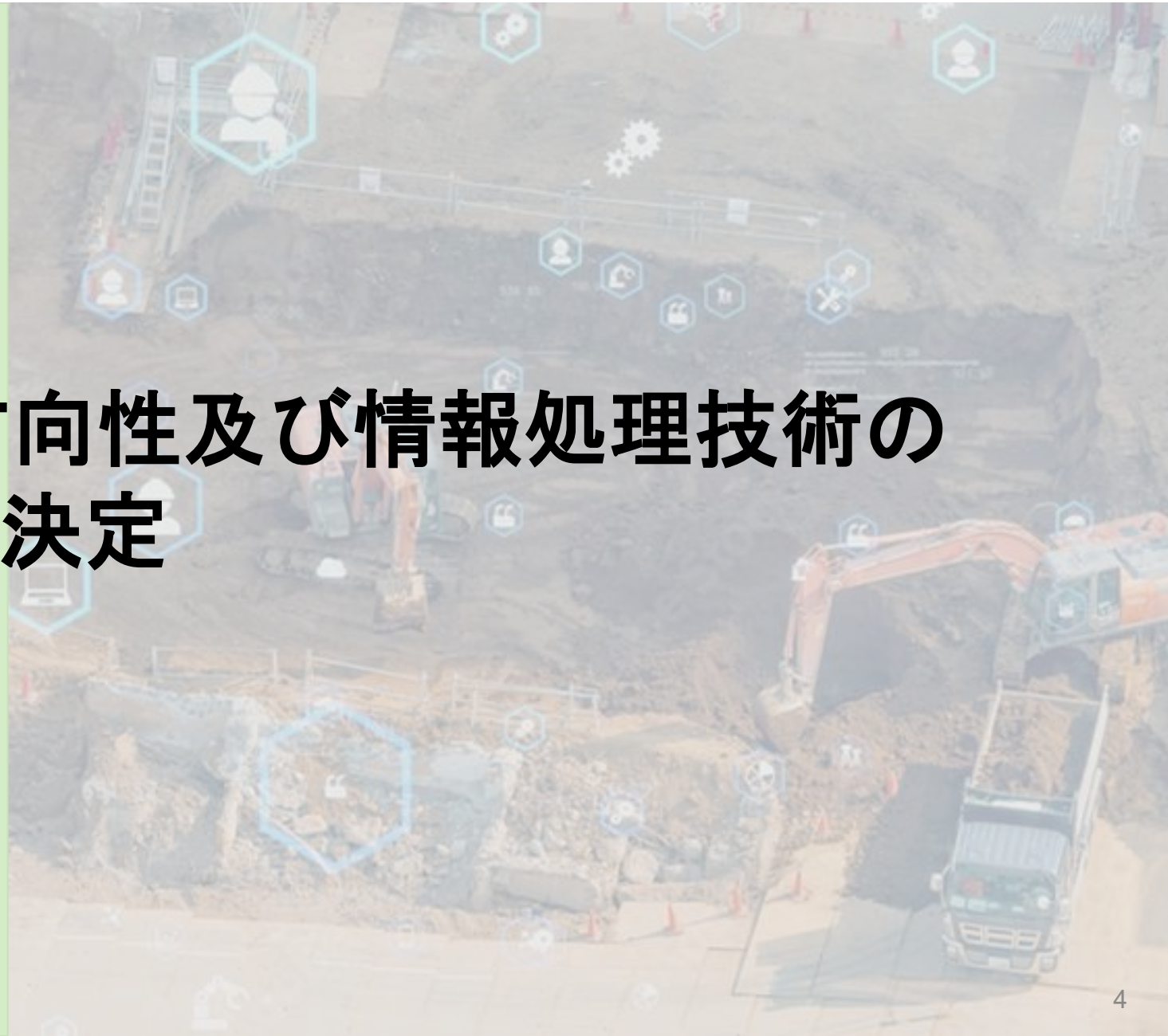
北九州DX大賞 優秀賞受賞



令和4年度「Maker's Project」支援企業に採択



(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の 活用の方向性の決定



建設業界が直面する人手不足や業務効率化の課題に対応するため、AI・IoT・クラウド技術を積極的に導入し、DXを推進



機会



①AI・IoTの活用

施工管理のデジタル化や、人員の最適配置を実現し、人手不足の解消と業務効率化を促進。



②データの活用

見積作成の迅速化や受注率の向上を達成し、競合他社に対して優位性を確立。



③ペーパーレス化

ペーパーレス化を推進し、事務負担を大幅に削減。労働時間の短縮や働きやすい環境の整備が進み、生産性向上に寄与。



機会を最大限に活かしながら、リスク管理を徹底し、DXの推進による

「労働環境の改善・業務効率化・収益性の向上」を加速させ、**持続可能な成長を実現。**



リスク



①セキュリティ・データ管理のリスク

情報セキュリティ対策を強化し、安全なデータ運用体制を構築する必要がある。



②ITリテラシーの向上

技術導入により、従業員のITリテラシー向上が求められるため、定期的な研修や専門教育を充実させ、スムーズなDX推進を支援。



企業経営の方向性

「社会から信頼され、
他人に誠を尽くすことが〈徳〉
であり、そうした〈徳〉を備えた
人の集団である企業にしたい」

としたうえで、現状に甘んじることなく、
チャレンジ精神を大切にする。



目指す姿

- 01 最新技術を活用し、業界をリードする**デジタル建設企業へ**
- 02 DXによる生産性向上で、**従業員が働きやすい環境を実現**
- 03 持続可能な成長を実現し、**社会に貢献する企業へ進化**

施工管理のデジタル化と施工・経営データの統合管理による収益性向上・意思決定の迅速化・リスク管理の強化

1. スマート施工管理

概要



生産性向上



コスト削減

AI・IoT・クラウドを活用したスマート施工管理を推進。
現場の生産性向上とコスト削減を実現。

具体策



施工監視
品質管理

リアルタイムな
施工監視・品質管理



施工計画

ドローンを活用した
施工計画



施工スケジ
ュール

現場と本社の情報共有で
施工スケジュールを最適化

期待される効果

- 業務の効率化による労働時間の短縮
- コスト削減による収益性向上
- リモート管理の強化による人手不足への対応

2. データ活用

概要



収益性向上



意思決定の
迅速化



リスク管理
強化

施工データ・経営データを統合管理し、収益性向上・意思決定の
迅速化・リスク管理の強化を実現。

具体策



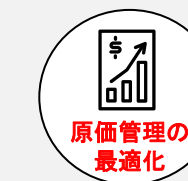
作業効率
品質向上

施工データの収集・
分析で、作業効率と
品質向上を両立



迅速な意思
決定

経営データの可視化
(BIツール活用)による
迅速な意思決定




原価管理の
最適化

原価管理の最適化
(リアルタイムでの
コスト分析)

期待される効果

- 経営の透明性向上と収益性の最大化
- プロジェクトごとの収益・コスト管理の精度向上
- データ活用による競争力の強化



**(2) 企業経営及び情報処理技術の活用の
具体的な方策（戦略）の策定**

DX推進に伴う時間軸マップ

青字...取組済み

赤字...取組中



時間軸

データ活用を軸に業務の効率化と生産性向上を目指し、具体的な取り組みを実施

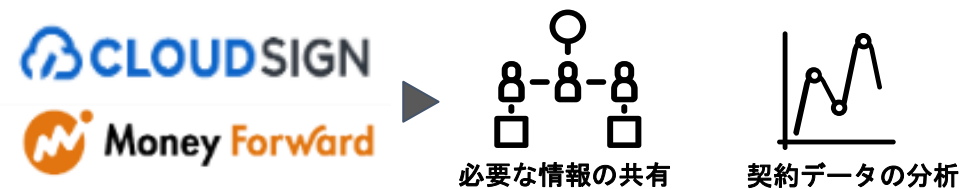
クラウド型業務アプリの活用

- 業務アプリを開発・運用し、業務プロセスを効率化。
- 業務状況を確認できる環境を整備し、作業効率の向上を実現。
- 業務データをリアルタイムに可視化し、迅速な意思決定につなげている。



電子契約の導入

- 契約書管理をデジタル化し、重要書類をデータで保存・管理。
- セキュリティを確保しつつ、関係者が必要な情報に迅速にアクセスできる体制を整備。
- 契約データの分析を行い、業務プロセスの最適化にも活用。



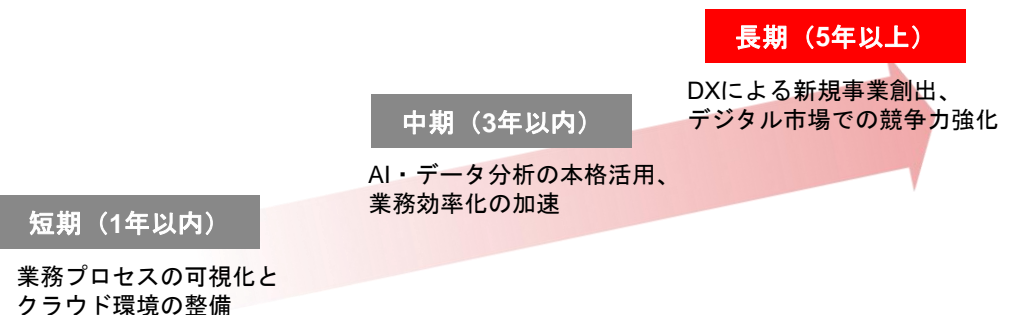
情報処理技術の活用方針

- AI・先進技術の活用。
- 重機のAI化を推進し、施工レベルの均一化を実現。
- データを活用した施工管理により、従業員の負担軽減と働きやすい環境の整備を図る。

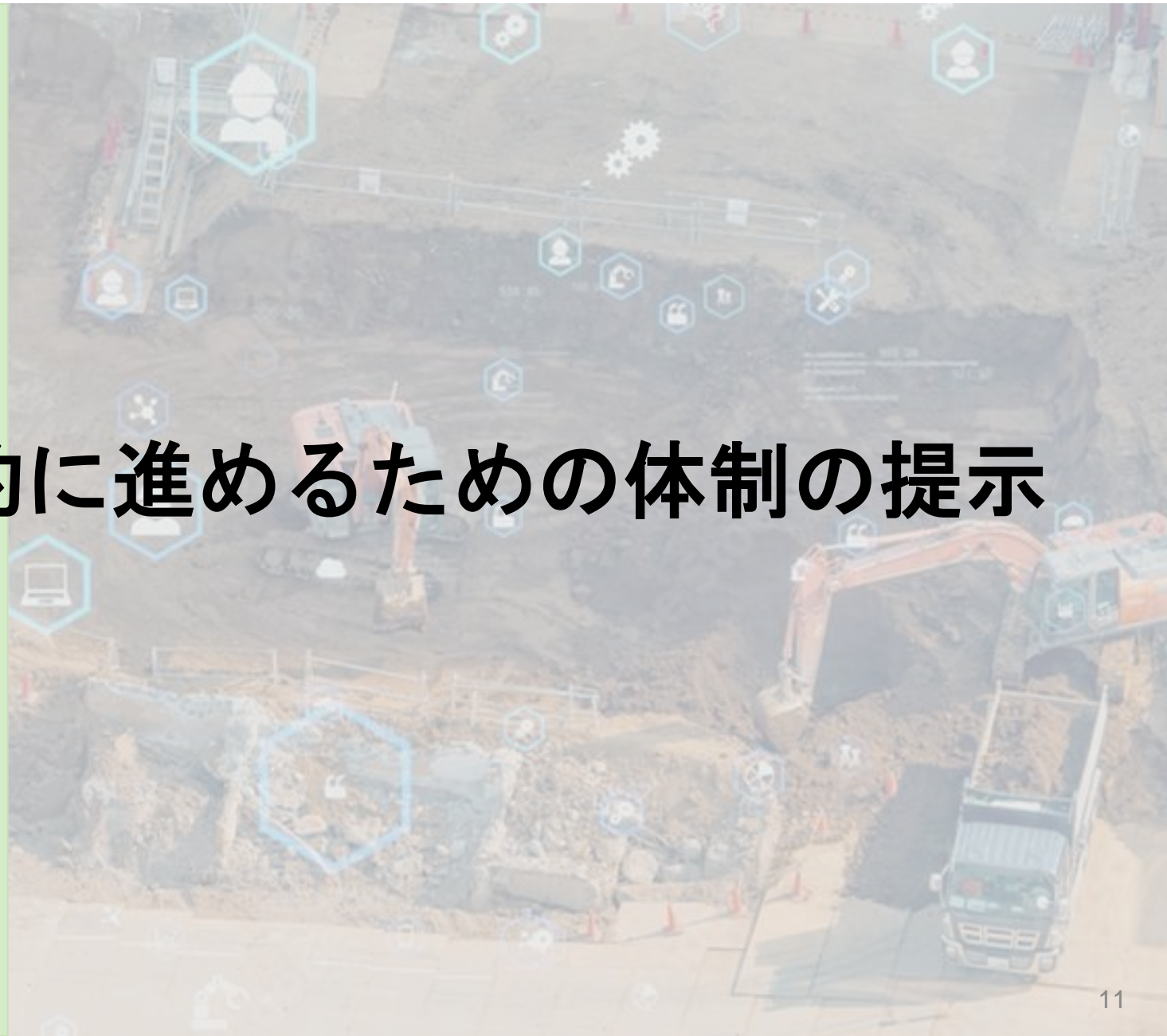


DX推進のマイルストーン策定

段階的な目標と達成プロセスを明確化し、DX戦略の実現に向けたロードマップを策定し、短期・中期・長期の目標を明確化。

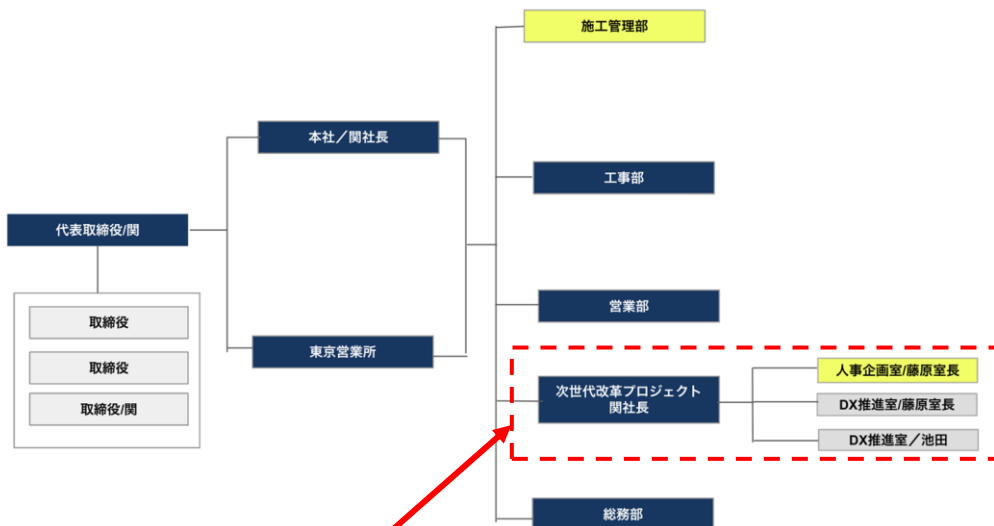


(2) ①戦略を効果的に進めるための体制の提示



社長直下に「DX推進部門」を設置し、外部コンサルタントと連携を進め、積極的に情報の収集と検証を行いながら、取り組を実施

■ 組織体制図2025年2月 更新



社長直下の
組織として新設。
DXと人事制度を両輪で
推進・ガバナンスを強化

プロジェクトチーム



プロジェクトオーナー
代表取締役
関 洋幸
2008年に創業、数多くの
現場経験から
業界の改革に取り組む



プロジェクトチーム
DX推進企画部
藤原 二三子
数社の職歴を生かし
新しい事にチャレンジ



プロジェクトチーム
DX推進企画部
池田 忠昭
建築学科卒業後、ゼネコンを経て
ケントクに入社。現在、新しい分野に挑戦中

プロジェクトアドバイザー



イジゲングループ株式会社
代表取締役
池 尚大 | アドバイザー
(株)リクルート、デロイトトーマツ
を経てコンサルタントとして
経営企画、新規事業開発を支援。



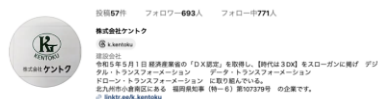
イジゲングループ株式会社
片山 花絵 | アドバイザー
(株)クリニコ、リクルートを経て
コンサルタントとして
マーケティング、
新規事業開発を支援

1. デジタル人材の育成・確保を推進する組織体制の構築

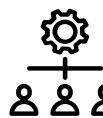


DX推進企画部の強化

2024年度に1名増員し、自社HPの更新・SNSとの連携・情報発信を強化し自社の認知度向上。

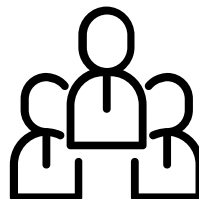


Instagram・facebookによる情報発信

デジタル化前提の組織体制
へ移行

社内業務のデジタル化推進を目的に、DX関連業務の専門チームを設置し、社内横断的なDX推進を実施。

DX関連業務専門チーム



工事部

施工管理部

総務部

電気工事部

協力会社との連携体制
の構築

デジタルツールを活用し、協力会社とのデータ共有や業務効率化を推進。

協力業者・団体様一覧



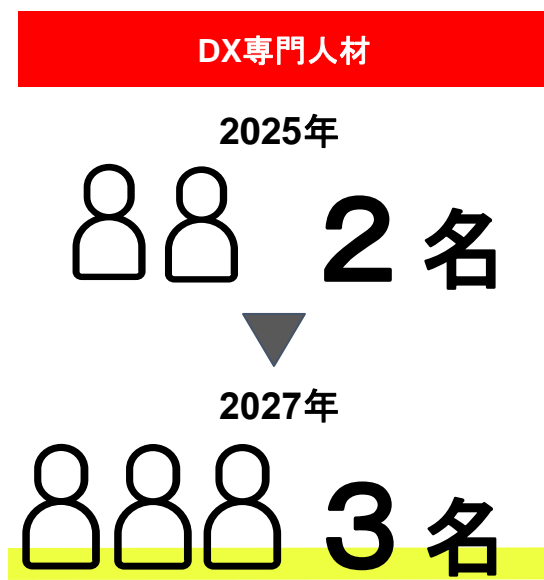

高村行政書士事務所

2. DX推進に向けた人材戦略




DX構築人材やDX推進人材の育成

2027年度までに3名のDX専門人材を育成し、業務のデジタル化を主導できる体制を整備。

リカレント・リスキリング教育の充実

年間6回の社内DX研修を実施し、社員のITリテラシー向上を図る。

外部講習・資格取得支援制度を導入

従業員がAI・データ活用のスキルを習得できる機会を提供。



データを活用したDX戦略の推進と具体的な施策を公表しながら、さらなるデジタル変革を目指す

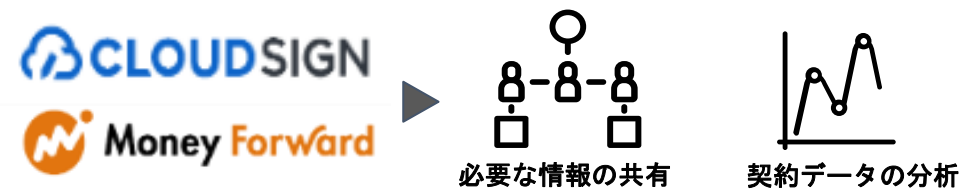
クラウド型業務アプリの活用

- 業務アプリを開発・運用し、業務プロセスを効率化。
- 業務状況を確認できる環境を整備し、作業効率の向上を実現。
- 業務データをリアルタイムに可視化し、迅速な意思決定につなげている。



電子契約の導入

- 契約書管理をデジタル化し、重要書類をデータで保存・管理。
- セキュリティを確保しつつ、関係者が必要な情報に迅速にアクセスできる体制を整備。
- 契約データの分析を行い、業務プロセスの最適化にも活用。



情報処理技術の活用方針

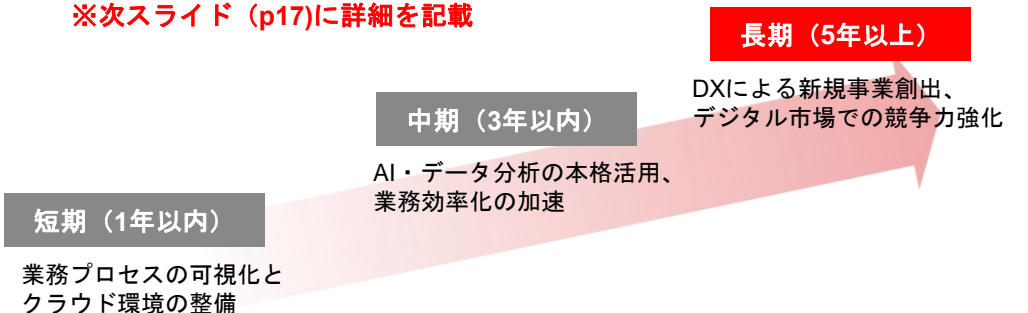
- AI・先進技術の活用。
- 重機のAI化を推進し、施工レベルの均一化を実現。
- データを活用した施工管理により、従業員の負担軽減と働きやすい環境の整備を図る。



DX推進のマイルストーン策定

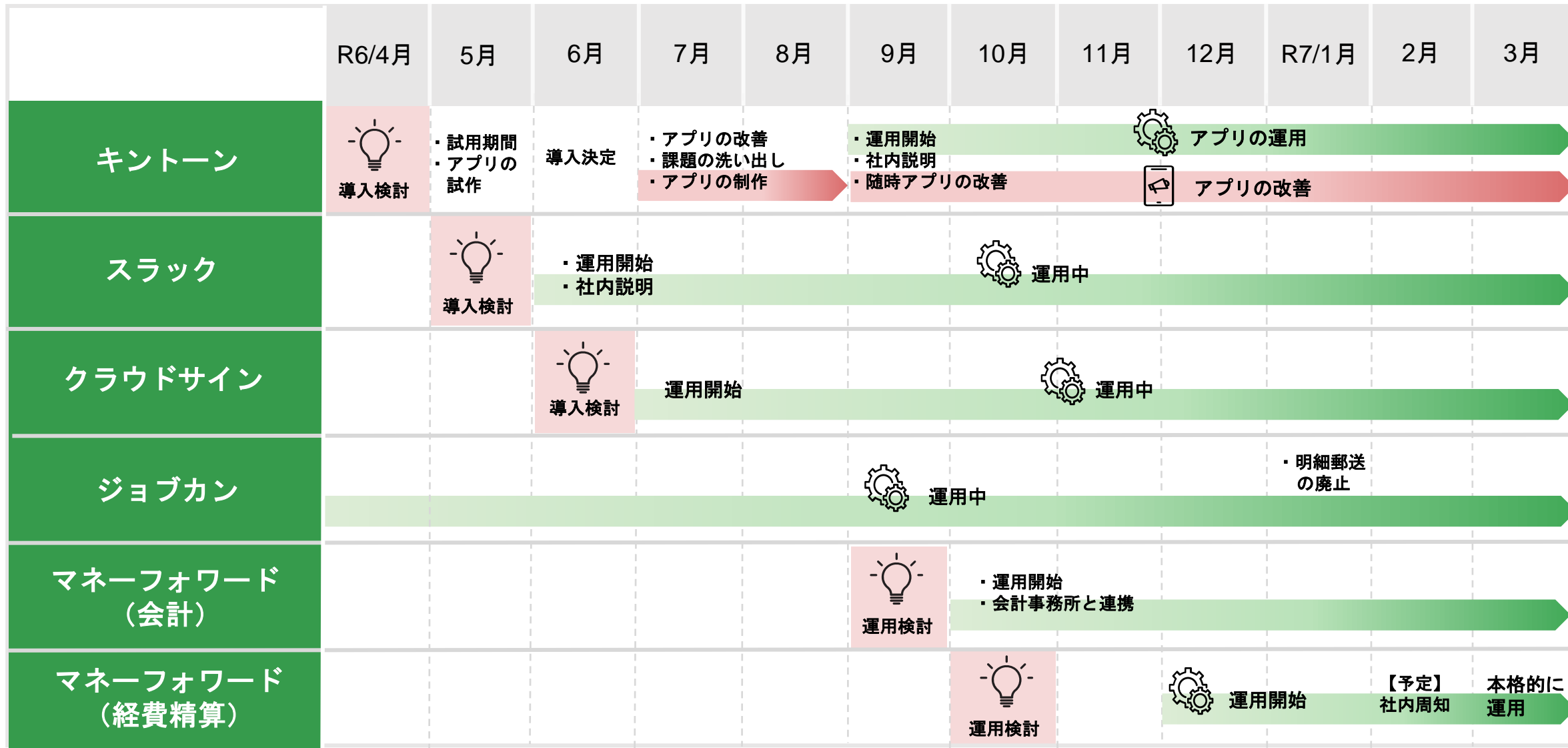
段階的な目標と達成プロセスを明確化し、DX戦略の実現に向けたロードマップを策定し、短期・中期・長期の目標を明確化。

※次スライド (p17)に詳細を記載



DX戦略の推進～推進に必要なITシステム環境の整備～

短期（1年以内）のDX推進マイルストーン～業務プロセスの可視化とクラウド環境の整備～



(3) 戦略の達成状況に係る指標の決定

定量・定性的評価

ハード5つ・ソフト6つの定量・定性評価を設定し「理解度」「利用度」「改善頻度・コスト削減」「売上増加」の4つの観点で評価を実施。また評価結果は定期的に社内外に公表し、ステークホルダーと共有。

	ツール	理解度	数値評価		利用度	正確な 利用度	数値評価		管理者側の 確認頻度	改善頻度	コストの 削減	数値評価		売上 増加	数値評価	
			前回	今回			前回	今回				前回	今回			
ハード 	杭ナビ	○	10	10	必要時	○	8	8	利用時に チェック	○	時間短縮 少人数対応	10	10	○	9	9
	レーザースキャナー・ ドローン (マトリス)	△	-	-	必要時	△	-	-	利用時に チェック	△	△	-	-	△	-	-
	ドローン	○	10	10	必要時	○	10	10	利用時に チェック	○	時間短縮 少人数対応	10	10	○	9	9
	PC知識	○	7	8	毎日	○	6	7	毎日	○	経費削減 人件費削減	9	9	○	8	9
	スマホ	○	8	9	毎日	○	7	8	毎日	○	経費削減 人件費削減	9	10	○	8	8
ソフト 	ジョブカン	○	10	10	毎日	○	10	10	毎日	○	記入時間短縮 給料計算短縮	10	10	-	-	-
	解析ソフト	△	-	7	必要時	△	-	6	利用時に チェック	△	時間短縮 精度の向上	-	7	△	-	6
	キントーン	△	-	8	毎日	○	-	8	毎日	○	時間短縮 経費削減 人件費削減	-	10	○	-	8
	マネーフォワード	○	-	8	毎日	○	-	8	毎日	○	経費削減 人件費削減	-	10	-	-	-
	クラウドサイン	○	-	8	必要時	○	-	8	毎日	○	経費削減 人件費削減	-	10	○	-	9
	社内チャットツール	○	-	8	毎日	○	-	8	毎日	○	時間短縮 経費削減	-	10	-	-	-

**(4) 実務執行統括責任者による効果的な戦略の
推進等を図るために必要な情報発信**



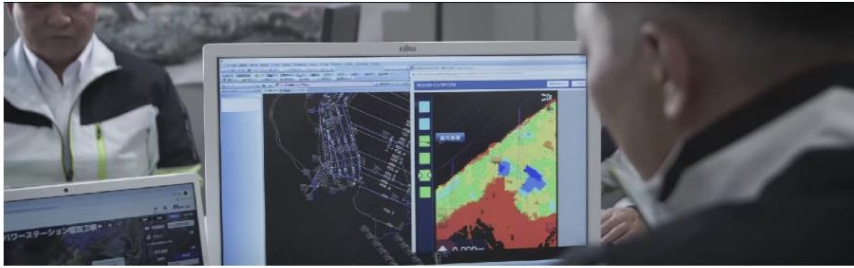
弊社HPにて経営ビジョン・DX戦略の方策を発信

株式会社 ケントク

HOME 会社概要 DX化推進 工事実績 お知らせ お問い合わせ

建設業界を変えるDX化への挑戦！！

Challenging Digital Transformation.



DX認定 制度取得

DX認定制度は、デジタル技術による社会変革に対して経営者に求められる事項を取りまとめた「デジタルガバナンス・コード」に対応し、DX推進の準備が整っていると認められた企業を国が認定する制度です。

◆建設業界を変えるDX化への挑戦！！

社長のご挨拶

弊社は、福岡県北九州市小倉北区に平成20年4月に土木施工管理の技術者を派遣する会社として、株式会社ケントクを創業し、平成26年8月に本社を小倉南区に移転、現在に至っています。創業以来、建設業・電気工事業・防水工事業・解体工事業の許可を取得、測量業・派遣業の登録をしており当初は、公共機関の国土交通省・福岡北九州高速道路公社を主として派遣、工事の出来形、品質、安全、工程、施工図書作成補助の施工管理業務を行っていましたが、現在は10年前より太陽光建設工事へ参入し、土木造成工事、設備工事、電気工事を一貫して行えるまでに成長致しました。

弊社従業員が多くが資格を有している為、申請から変更、造成工事、設備工事、電気工事までのトータル施工ができ、見直し依頼も多く工事実績を重ねています。

今建設業界では、作業員の高齢化と労働力不足、進まない事業継承、多くの図面情報を扱う煩雑さ、人力作業に頼る建設現場、老朽化が進むインフラとの闘いなど、多くの課題を抱えている中で、弊社も「人員不足」が、大きな課題となっております。

次世代に引き継ぐ若者が入社して来ない、入社しても仕事を覚えた頃に辞めてしまい、人材が長続きしないのが現状となっております。

これから建設業界でもICT化が進む中で、弊社はITの技術を積極的に導入・活用し、熟練の作業員でなくても同等の作業を誰でも行える様に目指し、業務の効率化を図り人員不足の解消と生産性の向上をはかり、働きやすい職場を目指し発展して行く為に、DX化への挑戦をいたします。

2022年10月25日
株式会社ケントク
代表取締役 関 洋幸

社長のご挨拶

これから建設業界でもICT化が進む中で、
弊社はITの技術を積極的に導入・活用し、熟練の作業員でなくても同等の作業を誰でも行える様に目指し、業務の効率化を図り人員不足の解消と生産性の向上をはかり、働きやすい職場を目指し発展して行く為に、DX化への挑戦をいたします。



代表取締役

関 洋幸

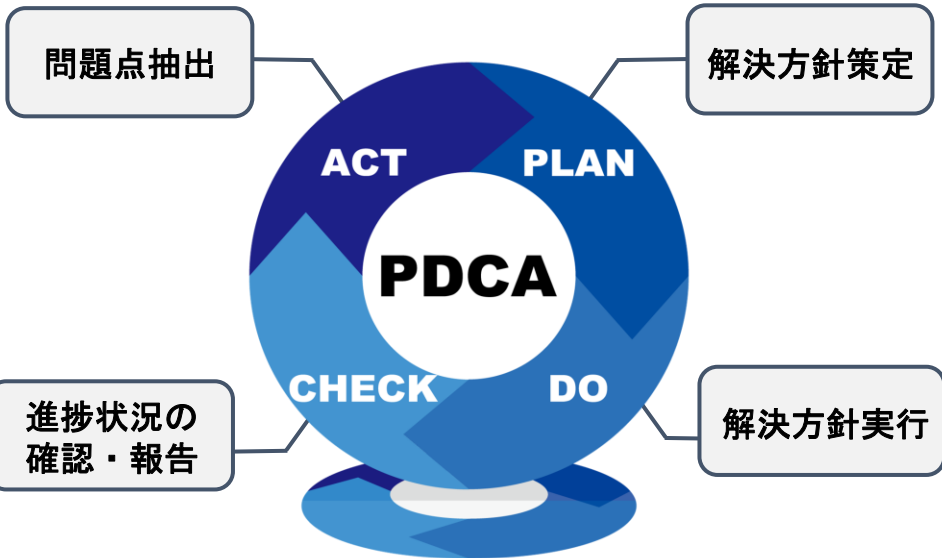
(5) 実務執行統括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業社が利用する情報処理システムにおける課題の把握

経営者のリーダーシップの下で、デジタル技術の最新動向や自社ITシステムの現状を踏まえ、課題を把握

週1回会議を実施

- ❑ DX戦略の達成度を測るために、毎週金曜日にプロジェクトアドバイザーであるイジゲングループと会議を実施
- ❑ 進捗状況の確認・報告
- ❑ 外部環境や最新技術の変化を踏まえ、状況を共有と問題点を抽出、解決方針を明確化

KENTOKU 株式会社 ケントク × IJGN GROUP



「DX推進指標」による自己分析

- ❑ 「DX推進指標自己診断フォーマットv」を活用した自己診断を行い、自社のDX成熟度における課題を把握
- ❑ 自己診断結果は「DX推進指標 自己診断結果入力サイト」にてアップロード

No.	定性指標 No.	大分類	中分類	小分類	DX推進指標	DX推進指標				
						定 性	定 量	現 在		
1	1	DX推進の前提	ビジョン	ビジョンの共有	デジタルとデジタル技術を使って、変化に対応しつつ、顧客視点での多様な価値を創出するの、社内外でビジョンを共有できているか。	○		3	4	
2	2			高層とビジョン実現の必要性の共有	経営におけるディスタンスに対する意識と、なぜビジョンの実現が必要かについて、社内外で共有できているか。	○		3	4	
3	3			経営トップのコミットメント	経営トップのコミットメント	ビジョンの実現に向けて、ビジネスモデルや業務プロセス、企業文化を支援するために、組織体制、人材・予算の配分、プロジェクト管理や人事評価の見直し・見直しへの取組が、経営リーダーシップの下、明確化が、実行されているか。	○		3	5
4	4	仕組み	マインドセット、企業文化	マインドセット、企業文化	経営が推進するべきプロセスをスピーディーに実行し、継続できる仕組みが構築できているか。	○		3	4	
5	4-1			体制	経営を促し実行から学ぶプロセスをスピーディーに実行し、継続するために適した体制が構築できているか。	○		2	4	
6	4-2			文化	経営を促し実行から学ぶプロセスをスピーディーに実行し、継続するために適した文化を醸成できているか。 【注】： 遠隔地をタイムゾーンを、小さく動かす、Etcプランを持つなど。	○		3	5	
7	4-3			評価	上記のようなKPIに即し、プロジェクト評価や人事評価の仕組みが構築できているか。	○		2	4	
8	4-4			投資意思決定、予算配分	上記のようなKPIに即した投資意思決定や予算配分の仕組みが構築できているか。	○		2	4	
9	5			推進・サポート体制	DX推進がミッションとなっている部署や人員と、その役割が明確になっているか。また、必要な情報は入られているか。	○		3	5	
10	5-1			推進体制	経営・事業部門「1」部門が目的に向かって相互に協力しあう推進体制が構築できているか。	○		3	5	
11	5-2			外部との連携	自社のリソースのみでなく、外部との連携にも取り組んでいるか。	○		3	5	
12	6			人材育成、確保	DX推進に必要な人材の育成、確保に向けた取組が行われているか。	○		3	5	
13	6-1			事業部門における人材	事業部門において、顧客や市場、業務内容に精通しつつ、デジタルで対応できるかを理解し、DXの実行を担う人材の育成、確保に向けた取組が行われているか。	○		1	4	

(6) サイバーセキュリティに関する 対策の的確な策定及び実施

サイバーセキュリティ対策

2022年11月「セキュリティアクション☆☆二つ星」を宣言

サイバーセキュリティ監査の実施

情報セキュリティの強化を目的として外部監査と一緒に、IPAの情報セキュリティ自社診断をもとに、定期的にセキュリティ監査を実施

監査対象

□ 社内ITシステム全般

ネットワーク
インフラ

クラウド環境



業務用アプリ

□ データ管理環境



顧客情報

機密データの保存
管理体制

□ 従業員のセキュリティ対策状況



端末利用



アクセス管理



教育状況

□ 外部との連携環境



外部委託先

クラウドサービスの
セキュリティ

監査期間

- 年1回の外部監査を基本とし、必要に応じて臨時監査を実施



1回/年

- システムの大規模な変更や、新たなIT環境の導入時には、追加の監査を実施



追加の監査実施

セキュリティ教育

- 従業員向けのセキュリティ教育を定期的実施し、フィッシング攻撃やマルウェア感染のリスクを軽減



- 外部の専門機関と連携し、最新のセキュリティ動向を把握しながら対策を継続的に見直し



Professional





株式会社 **ケントク**